

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実績及び効果検証等

都道府県名	沖縄県	市町村名	南城市	自治体コード	47215
-------	-----	------	-----	--------	-------

No	事業名	①事業概要 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果、検証等	担当部署	成果目標	
				国庫補助額 (C)	コロナ交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
1	疾病予防対策事業費等補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業) ①PCR検査を希望する高齢者等を対象に無償でPCR検査を実施し、新型コロナウイルス感染者の早期発見と早期療養に繋げ、地域での感染拡大や重症化を防止する。 ②65歳以上の高齢者及び基礎疾患を有する者	2,040,500	2,040,000	1,020,000	1,020,000	0	0	500	R3.7.20	R4.2.22	PCR検査件数:246件	地域での感染拡大防止や重症化の抑制に寄与した。	生きがい推進課	
2	議会運営感染症対策事業	①本会議場内の各席へアクリルパネル等を設置することにより新型コロナウイルスの感染症拡大の防止を図る。 ②南城市議会本会議場	223,300	223,300	0	223,300	0	0	0	R3.8.6	R3.9.10	アクリルパネルを本会議場内の議長席、発言台に各1台、議員席用(移動式)に3台設置	発言する箇所にアクリルパネルを設置して飛沫拡散防止を行ったことにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が図れた。	議会事務局	
3	南城市文化センター感染症対策事業	①南城市文化センターにおける文化活動継続のため、文化センターの感染症対策を徹底して行い、稼働日・収入の増加を図る。 ②南城市文化センター	7,362,133	7,362,133	0	7,362,133	0	0	R3.7.12	R4.3.25	南城市文化センターの手洗い水栓57か所を自動水栓化し接触感染の機会を減らした。 また、サーマルカメラを2台、アクリルパネル5枚を導入し公演において感染拡大防止を図った。	主催事業、貸館共に制限なく実施することが可能となり、前年度比シュガーホール利用率35%増、収入109%増となった。	まちづくり推進課		
4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	第2次RPA及びAI-OCRシステム構築事業	①定型業務や単純作業など、効率化できる業務について、AI-OCRやRPAの技術を活用し、業務プロセスの自動化を行い、働き方改革を推進しながら3密を抑制(人との接触機会減少など)し、新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図る。 ②南城市	2,127,250	2,127,250	0	2,127,250	0	0	R3.9.21	R4.2.18	RPA及びAI-OCRプログラムの作成(6業務)	庁内業務の効率化・省力化・自動化を図り、業務改革・3密の抑止に寄与することができた。	DX推進課		
6	生活困窮者生活支援事業	①新型コロナウイルス感染症等の影響を受け収入の減少や失業等により生活が困窮した相談者に食糧等を提供することで、経済的負担や精神的不安を軽減させる。※現物支給 ②生活困窮(相談)者	308,100	308,100	0	308,100	0	0	R3.4.1	R4.3.31	生活困窮(相談)者への支援件数:104件	生活困窮(相談)者へ食料等の提供体制を確保・構築したことで、経済的負担や精神的不安を軽減させることができた。	社会福祉課		
7	市内小中学校内線電話機設置事業	①コロナ感染防止対策のため保護者等との電話が増え、各教室から職員室まで移動し連絡をしている。学校内の内線電話(電話機および電話配線)体制を整え、教室内からの外部との通信手段を確保する。また、ソーシャルディスタンスを保ちつつ、速やかな情報共有を図ることができ、円滑な学校運営が可能になる。 ②小中学校	8,815,620	8,815,620	0	8,815,620	0	0	R3.7.8	R3.9.30	内線電話機 129台 LAN配線 一式	職員間及び保護者との連絡体制の強化により円滑な情報共有が図られ、感染症対策に寄与した。	教育施設課		
8	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①小中学校の感染症対策の取組、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組および児童生徒の学習保障をするための取組を実施する。 ②南城市、教職員	14,597,320	14,597,320	7,298,000	7,299,320	0	0	R3.4.2	R4.3.18	児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入、学びの保障・教育活動を実施するための経費支援 市負担分 合計7,299,320円(13校)	感染症対策を講じることにより、児童生徒の安心安全な学習環境を確保し、教育活動を継続することができた。	教育指導課		
9	新型コロナウイルス感染症予防に係る補助員配置事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策にかかる児童生徒の安心安全の確保と、教諭の負担軽減を図るため、市内公立小中学校で行う消毒作業および検温作業、職員室における事務的業務の補助員を市内小中学校へ配置する。 ②南城市、補助員	4,472,500	4,472,500	0	4,472,500	0	0	R3.4.1	R4.3.24	配置校:小中学校12校 1日2時間以内の活動実施	各小中学校へ消毒作業及び検温作業等補助員を配置することにより、新型コロナウイルス感染症対策が講じられ、教員の業務負担の軽減が図られた。	教育指導課		
10	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①公立幼稚園の感染症対策の取組を実施し、児童の十分な学びを保障する環境整備を促進する。※消耗品のみが対象 ②南城市	1,077,000	1,077,000	538,000	539,000	0	0	R3.4.6	R4.2.25	アルコール消毒液、マスク、ペーパータオル、手袋、ハンドソープ等の消耗品購入 市負担分 合計539,000円(6園)	各幼稚園にて感染症対策用の消耗品を購入することで、感染リスクを最小限にとどめ、園児の教育活動を安全にかつ継続して学ぶことができた。ただし、課題として備品や一定期間使用できるものが購入できなかったため、園が求める物品を十分に揃えることができなかった。	教育指導課		

No	事業名	①事業概要 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果、検証等	担当部署	成果目標
				国庫補助額 (C)	コロナ交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
11	幼稚園、小中学校感染予防対策事業	①適応指導教室での感染防止のため、アルコール消毒液、手洗い石鹸液、パーテーション、非接触型体温計等の配備を行い、児童生徒の安心安全を確保する。 また、幼稚園等関係者(職員園児等)に陽性者が出た場合に、陽性者および濃厚接触者以外の職員を対象にPCR検査を実施する。 ②南城市	947,341	947,341	0	947,341	0	0	R3.8.26	R4.3.31	アルコール消毒液、手洗い石鹸液、パーテーション、非接触型体温計等の消耗品及び備品を整備 消耗品費 58,321円 備品購入費 889,020円	感染症対策用の消耗品及び備品を整備することで、現場での感染予防に対応することができ、安心して学ぶ体制を整備することができた。	教育指導課	
12	市立図書館におけるコロナ感染拡大防止対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大により、「新しい生活様式」に対応した電子書籍コンテンツ数を増やすことで市民サービスの拡大を図る。 ②市立図書館	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	0	0	R3.7.1	R4.3.31	電子書籍導入件数 1,032件	コロナ禍においても来館せず、貸し出しができる電子図書館を導入し、導入書籍を増やすことで、電子書籍の認知度も高まり、電子書籍の貸出も増加しており感染症対策講じられた。	生涯学習課	
13	南城市新型コロナウイルス感染症対策事業者応援支援金	①新型コロナウイルス感染症拡大により売上げが大幅に減少した事業者に対し、支援金を交付する。 ②コロナ禍前の2019年から任意の年および月で対象年および月の比較で売上げが30%以上減少した事業者	89,075,904	89,075,904	0	89,075,904	0	0	R3.7.14	R3.11.20	支給実績 100,000円*286事業者 =28,600,000円 300,000円*83事業者 =24,900,000円 500,000円*71事業者 =35,500,000円 合計:89,000,000円	売上の落ち込んだ事業者へ支援を行うことで事業者の経営維持を図ることができた。	観光商工課	
14	コミュニティFMを活用した飲食店等応援番組制作事業	①新型コロナ感染症の影響を受け、売上が落ち込んでいる市内飲食店等を応援するため、コミュニティFMラウンジ放送局と連携しPR番組等制作し放送する。落ち込みのある集客・売上向上の効果が期待できる。 ②コミュニティFM運営委託事業者	2,791,800	2,791,800	0	2,791,800	0	0	R3.7.1	R4.3.7	応援飲食店等数 27店舗	放送前に比べて、客足が増えたことで売上が落ち込んでいる市内飲食店等の活気につながった。	まちづくり推進課	
15	農林水産業継続支援事業	①新型コロナウイルスの影響で自粛要請等で出荷できない農水産物、畜産、花卉など、強い農林水産業の経営継続に向け、漁業者および農家へ一律100,000円を補助し、農林水産業者への支援を図る。 ②(野菜、果樹、花き、観葉植物、和牛、乳牛、山羊、豚、鶏、養蜂)農家および漁業者	18,809,996	18,809,996	0	18,809,996	0	0	R3.6.30	R4.3.11	野菜、果樹、花き、観葉植物農家 80戸×100,000=8,000,000円 畜産農家 18戸×100,000=1,800,000円 漁業者 90戸×100,000=9,000,000円 切手代 9,996円	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている、漁業者および農家へ一律100,000円を補助することで事業継続が図られた。	産業振興課	
16	南城市農業収入保険制度支援対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により販売収入が減少した市内農業者の経営安定化に資するため、収入保険制度に加入した農業者に対し掛金の1/2を補助し支援する。 ②市内農業者	398,265	398,265	0	398,265	0	0	R3.6.30	R4.1.24	15農家330,140円 1法人51,386円 に対して、保険料半額補助の実施 消耗品費 16,739円	7農家が保険支給対象となり、収入減少に対して、補償となったことから経営の安定化に資することができた。	産業振興課	
17	南城市漁業収入保険制度支援対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の影響により販売収入が減少した市内漁業者の経営安定化に資するため、収入保険制度に加入した漁業者に対し掛金の1/2を補助し支援する。 ②市内漁業者	3,721,185	3,721,185	0	3,721,185	0	0	R3.6.30	R4.3.16	漁獲共済24件、488,196円 特定養殖共済33件、3,225,584円 (29件新規加入)	将来の収入減に備えた「漁獲共済」「特定養殖共済」の掛金に補助金を出したことによって、29件の新規加入者があつた。	産業振興課	
18	南城市暮らし応援商品券交付事業	①新型コロナウイルス感染症防止のための活動自粛に伴う家計負担や地域経済への影響を鑑み、新たな生活様式に向けて家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、多くの市民で地元事業者を応援することにより地域経済の一層の振興を図るために商品券を交付する。 ②市民	138,733,304	107,858,602	0	107,858,602	0	0	R3.11.10	R4.3.28	商品券取扱店舗 241事業所 商品券発行額 227,655,000円 換金総額 221,571,000円 換金率 97.3%	商品券を発行、交付することで、市民の家計支援を図り、地域経済の振興に繋げることができた。	観光商工課	
19	市内小中学校自動水栓等設置工事	①手洗いなどの感染予防を徹底しているが、手洗いという時に蛇口に触れるため手に菌が付着する可能性がある。そのため、手洗いを自動水栓などの非接触型に切り替えることで、より確実な感染予防が可能になる。 ②市内小中学校(馬天小学校、大里中学校を除く)	22,715,000	22,715,000	0	22,715,000	0	0	R3.11.5	R4.1.28	自動水栓 341台 レバー式水栓 953台	自動水栓又はレバー式水栓に切り替えることで、直接手指で触れずに手洗いという行為が行えるようになり、感染リスクが低減され感染症予防に寄与した。	教育施設課	

No	事業名	①事業概要 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果、検証等	担当部署	成果目標
				国庫補助額 (C)	コロナ交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)							
20	選挙事務感染防止対策事業	①投開票所における感染症予防のため、消耗品や備品を購入して新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図る。 ②期日前投票所1カ所、投票所5カ所、開票所1カ所	340,815	340,815	0	340,815	0	0	R3.6.11	R4.1.27	期日前投票所1カ所、投票所5カ所、開票所1カ所において、感染症対策を実施 ・マスク1,500枚、アイバイザー100個、アルコール消毒液5.4ℓ、ペーパータオル10袋、ベグシル20,000個、資材を購入し30個のバージョンを制作、工業用扇風機17台を購入	感染症対策を施すことにより、会場内の事務従事者及び、選挙人の感染症に対する不安を払拭し、安心・安全な選挙を執行することができた。	選管・監査事務局	・投開票所にアルコール消毒(150)・ベグシル(20,000本)・飛沫防止バージョン・換気用扇風機(17台)を設置。 ・選挙関係者の不織布マスク(1,500枚)やアイバイザー(100個)を配布
21	南城市テレワーク人材育成事業	①時間や場所に制約のないテレワークはコロナ禍において有効な働き方であり今後も市場の拡大が予想される。テレワーカーの人材育成、テレワークの弊害等を実施することにより市民の新たな収入手段の確保に繋げる。 ②南城市民	5,995,000	5,995,000	0	5,995,000	0	0	R3.7.9	R4.3.4	募集受付 78名 登録人数 50名 追加登録人数 5名 業務斡旋人数 63名(延べ) 業務請負数 33名(件)	コロナ禍における新たな技術の習得、収入手段の確保において効果を得ることができた。	観光商工課	事業期間中の業務紹介件数10件以上
22	保育対策総合支援事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①保育所等において、職員が感染対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくことにより、子ども・保護者が安心して利用できる。 ②市内の認可保育園・認可外保育施設	11,610,000	11,610,000	5,805,000	5,805,000	0	0	R3.4.1	R4.3.25	認可保育所等25園、認可外保育施設2園実施 ●感染対策のための消毒液やマスク等の消耗品、備品の購入、感染対策実施に係る職員への手当、委託費等	感染対策を実施することで、園内での感染リスクを減少させることができた。	子育て支援課	マスクやアルコール、職員への手当等の費用を各保育所等の定員数の限度額以内で補助(認可保育園26園、認可外保育園3園)
23	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く) ①地域子ども・子育て支援事業において、感染に対する強い体制を整え、事業を継続的に提供していくため、感染対策の徹底を図る。 ②放課後児童クラブ27支援単位、病児保育事業1カ所	8,530,000	8,530,000	2,843,000	2,844,000	0	2,843,000	R3.4.1	R4.3.29	26カ所実施(放課後児童クラブ:25支援単位、病児保育事業所:1カ所) ●感染防止対策のための消毒液、マスク、体温計等の購入費、室内消毒委託費、手当等	感染症対策を徹底するために要する費用を補助することで感染拡大を抑制し、放課後の子どもの居場所を確保できた。子供の居場所を確保できたことで就労する保護者への支援にも繋がった。	子育て支援課	マスクやアルコール、職員への手当等の費用を各施設(28カ所)の定員数の限度額以内で補助
24	子ども・子育て支援交付金	(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業に限る) ①新型コロナウイルス感染症対策のため業務のICT化を推進し、個人でのオンライン研修を行うための必要な経費を支援する。ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②放課後児童クラブ	900,000	900,000	300,000	300,000	0	300,000	R3.4.1	R4.3.29	9クラブ実施 ●PC機器本体の購入費	オンライン研修等に参加できる環境が整ったことでコロナ禍であっても保育の質の担保が図られるとともに感染拡大の抑止に繋がった。	子育て支援課	PC機器本体及び周辺機器の備品購入費を補助(19クラブ)
25	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進事業)) ①新型コロナウイルス感染症対策として保育の周辺業務や補助業務(保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務)に係るICT等を活用した業務システムを導入することにより保育士の業務負担軽減を図る。 ②市内の認可保育園	4,380,000	3,285,000	2,190,000	1,095,000	0	1,095,000	R3.4.1	R4.3.25	認可保育所等6園実施 ●保護者への連絡、お便り帳、登校園管理機能等を付帯したシステムの導入費用	業務のICT化により、飛沫感染や接触感染等のリスクを低下させることができたと同時に、保育士等の負担軽減が図られた。	子育て支援課	業務のICT化を行うためのシステムの初期導入費用を補助(認可保育園6園)
26	就学援助世帯支援事業	①新型コロナ感染拡大に伴う小中学校臨時休校期間中の就学援助世帯の負担軽減を図るため、就学援助受給者に対し休校期間中の給食費相当額を給付する。 ②市内の就学援助世帯	9,763,740	9,763,740	0	9,763,740	0	0	R3.4.1	R4.3.10	小中学校の臨時休校期間中の給食費相当額を給付した。 6月休校分 1,149人に支給 2,579,850円 8・9月休校分 1,203人に支給 3,855,840円 1月休校分 1,214人に支給 3,328,050円	就学援助受給者に対し小中学校臨時休校期間中の給食費相当額を給付する事で、就学援助世帯の負担軽減が図られた。	教育指導課	就学援助受給者に対し休校期間中の給食費相当額(100%)を給付
27	南城市家庭学習のための通信機器整備補助金	①新型コロナ感染拡大に伴う学校の臨時休業等に対して、児童生徒の学びの環境を確保する必要があることから、家庭学習のための通信機器整備補助金を交付する。 ②市内小中学校に児童生徒が在籍している世帯	1,040,000	1,040,000	0	1,040,000	0	0	R3.10.1	R3.3.31	補助金交付実績 76世帯・1,040,000円	家庭学習のためのインターネット環境整備補助金を交付したことにより家庭での学習環境整備が促進された。	教育指導課	申請のあった168世帯への補助金支給を行い、家庭のWi-Fi整備を推進

No	事業名	①事業概要 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業実績	効果、検証等	担当部署	成果目標	
				国庫補助額 (C)	コロナ交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)								
28	公立学校情報機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ①国のGIGAスクール構想による学びの保障を実現するため、市内小中学校に1人1台の端末を導入しており、GIGAスクールサポーターを配置することにより当該取り組みを加速していく。新型コロナウイルス拡大による学校休業時にも1人1台端末を活用した「学びを止めない」学校現場の対応を支援する。 ②市内小中学校 13校	3,190,000	2,871,000	1,595,000	1,276,000	0	0	319,000	R3.6.1	R4.3.31	GIGAスクールサポーター(2人)配置 事業費:3,190,000円 (内訳:文科補助)1,595,000円+新型コロナウイルス交付金1,276,000円+市負担分319,000円) 実施期間:令和3年6月～令和4年3月 対象校:市内公立小中学校13校	GIGAスクールサポーター2人を配置したことで、児童生徒の端末活用を促進することができた。その結果、オンライン授業や学習などにも対応することができるようになった。	教育指導課	市内小中学校13校へGIGAスクールサポートスタッフ2名を巡回させ、GIGAスクール構想の取り組みを加速させる
29	新型コロナウイルス感染症予防対策チラシ全世帯配布事業	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、大型連休中の市民の不要不急の外出自粛を促し、市内の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②全市民等	1,050,060	1,050,060	0	1,050,060	0	0	0	R3.5.1	R3.5.10	全(18,668)世帯及び市内の事業者へ感染症対策協力依頼のチラシを配布 印刷製本費 23,000枚 1枚/7円 = 177,100円(税込) 事務事業委託料 19,840枚 1枚/40円 = 872,960円(税込)	南城市全世帯及び市内の事業者へチラシを配布することにより、大型連休中の市民の不要不急の外出自粛を促し、市内の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うことができた。	健康増進課	全(18,668)世帯に配布
30	南城市PCR検査補助事業	①沖縄県が実施する、新型コロナウイルス感染症PCR希望者検査促進事業等で対象事業者となっている検査機関で、PCR検査を受けた市民に対し、PCR検査で支払った費用の一部を、2,000円を上限として助成することで、経済的な負担を減らす。 また、県外から市内に帰省する学生(市内に2親等の親族がいる学生)で、県が実施する那覇空港PCR検査プロジェクトで、検査を受けた学生に対し、自己負担の一部を、5,000円を上限として助成することで、経済的な負担を減らす。 ②全市民等	557,352	557,352	0	557,352	0	0	0	R3.8.1	R4.3.31	253人(人)に検査を実施 (一般市民分)234人分 468,000円 (帰省学生分)19人分 76,500円 (通信運搬費)12,852円	市民や帰省学生に検査機関でのPCR検査費用の一部の助成を行うことで、感染者の抑制と経済的な負担を軽減することが図られた。 年度途中より県民に対し無料で検査体制になったことから、当初見込んでいた人数より少なくなった。	健康増進課	285人に検査実施
31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
32	スポーツ・文化活動派遣に係るPCR検査費補助	①新型コロナウイルスの影響により、県内及び県外への大会参加に際し、感染拡大防止を目的としたPCR検査(事前検査)が必要な状況である。そのため、補助対象経費としてのPCR検査費を入れ込み、子ども達がより安心・安全に活動できるように補助を行う。 ②南城市スポーツ・文化活動の県内外等派遣に関する補助金交付要綱に該当する者	102,000	102,000	0	102,000	0	0	0	R3.7.1	R4.3.23	離島にて開催された沖縄県中学校バスケットボール大会へ出場した団体に対し、PCR検査費の補助を行った。 17名×3団体=計51名(102,000円)	PCR経費の支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止及び子ども達がより安心・安全に活動できるよう補助を行うことができた。	生涯学習課	要綱要件に合致した申請(182件以内)に伴い実施
33	南城市中学3年生学習支援事業	①対象となる中学3年生について、コロナの影響による臨時休校により授業が十分にできない期間が一定程度あったことや、緊急事態宣言の延長が続いていることから、先行きの見えない不安がさらに大きくなっていることから、学習の遅れを取り戻すことで不安を解消し、生徒を応援するため学習塾に通えない生徒を対象とした無料塾を開講する。 ②市内中学3年生	7,123,829	7,123,829	0	7,123,829	0	0	0	R3.11.1	R4.3.15	授業開催数:119 コマ 参加生徒数:46名	無料塾に通った42名の生徒は全員高校に合格した。	生涯学習課	参加生徒47名全員が高校合格
34	南城市食材料費支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の影響により、需要の減少に伴う価格低下及び野菜類の取引価格が下落し、農家の経営が非常に厳しい状況となっている中、農家の生産基盤を守り経営安定につながる支援をする。 ②市内農業者 ※沖縄県農業協同組合南城市支店、一般社団法人南城市観光協会が南城市学校給食センターへ野菜を納品する。	740,888	740,888	0	740,888	0	0	0	R3.9.6	R4.2.10	南城市立幼小中学校の学校給食等における食材料費のうち、南城市で生産された野菜類の購入に対して、6品目の地元産野菜1,236kgに対して補助を行った。	地元産の野菜を学校給食等で活用したことにより、地産地消や農家のモチベーション向上につながった。	産業振興課	野菜の使用(消費)量2,000kg以上
35	南城市暮らし応援商品券交付事業	①新型コロナウイルス感染防止のための活動自粛に伴う家計負担や地域経済への影響を鑑み、新たな生活様式に向けて家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、多くの市民で地元事業者を応援することにより地域経済の一層の振興を図るために商品券を交付する。 ②市民	100,000,000	100,000,000	0	100,000,000	0	0	0	R3.11.10	R4.3.28	商品券取扱店舗 241事業所 商品券発行額 227,655,000円 換金総額 221,571,000円 換金率 97.3%	商品券を発行、交付することで、市民の家計支援を図り、地域経済の振興に繋げることができた。	観光商工課	商品券の換金率95%以上
合計			478,540,202	446,251,000	21,589,000	421,519,000	0	3,143,000	1,414,500						